

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6320

本社所在都道府県

( URL <http://www.shindaiwa.co.jp> )

広島県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 原田 隆司

TEL (082) 849 - 2001

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 21日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	15,744	7.6	277		288	
13年 3月期	17,044	3.8	314	61.9	541	37.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	567		25.25	-	8.2	1.8	1.8
13年 3月期	201	13.0	8.60	-	2.7	3.1	3.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 22,464,290 株 13年 3月期 23,317,446 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	2.50	0.00	2.50	56		0.9
13年 3月期	5.00	0.00	5.00	113	56.2	1.6

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	15,344	6,529	42.6	292.84
13年 3月期	17,317	7,232	41.8	319.53

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 22,295,532 株 13年 3月期 22,631,600 株

期末自己株式数 14年 3月期 336,068 株 13年 3月期 106,897 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,740	100	30	0.00	-	-
通期	16,250	450	200	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 97 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 比較貸借対照表

## 【資産の部】

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	平成14年 3月31日 現在		平成13年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流 動 資 産	8,331	54.3	9,420	54.4	1,089
現金及び預金	546		630		84
受取手形	762		1,368		607
売掛金	3,762		4,849		1,087
自己株式	-		0		0
商品	600		561		39
製品	1,256		1,172		84
半製品	1		3		1
原材料	343		256		86
仕掛品	94		68		26
貯蔵品	53		63		10
前払費用	8		9		0
未収入金	400		297		103
繰延税金資産	413		138		275
その他	105		29		77
貸倒引当金	11		22		11
固 定 資 産	7,012	45.7	7,897	45.6	885
有 形 固 定 資 産	4,679	30.5	4,970	28.7	291
建物	2,037		1,575		462
構築物	51		28		22
機械及び装置	214		262		48
車両運搬具	3		0		3
工具・器具及び備品	318		365		47
土地	1,981		2,020		39
建設仮勘定	76		720		644
無 形 固 定 資 産	20	0.1	18	0.1	1
投資その他の資産	2,313	15.1	2,908	16.8	595
投資有価証券	1,169		1,653		483
関係会社株式	414		392		22
自己株式	-		31		31
出資金	-		2		2
長期貸付金	139		139		-
更生債権等	30		18		12
長期前払費用	2		5		3
保険積立金	496		531		36
前払年金費用	17		-		17
繰延税金資産	137		140		3
その他	77		122		45
貸倒引当金	169		125		44
資 産 合 計	15,344	100.0	17,317	100.0	1,974

## 【負債及び資本の部】

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	平成14年 3月31日 現在		平成13年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流 動 負 債	8,104	52.8	9,141	52.8	1,037
買掛金	4,260		4,756		495
短期借入金	1,850		1,880		30
一年内返済予定の長期借入金	726		937		211
未払金	548		545		3
未払費用	360		576		216
未払法人税等	27		209		182
未払消費税等	-		36		36
前受金	174		9		165
預り金	83		138		55
その他	76		55		21
固 定 負 債	711	4.6	945	5.4	234
長期借入金	587		823		236
退職給付引当金	-		15		15
役員退職給与引当金	124		107		17
負 債 合 計	8,815	57.4	10,086	58.2	1,271
資 本 金	2,833	18.5	2,833	16.4	-
資本準備金	2,976	19.4	2,976	17.2	-
利益準備金	265	1.7	251	1.4	14
その他の剰余金	566	3.7	1,282	7.4	715
圧縮記帳積立金	39		43		4
当期末処分利益	527		1,238		711
(うち当期純利益(損失))	(567)		(201)		(768)
その他有価証券評価差額金	29	0.2	110	0.6	81
自己株式	82	0.5	-	-	82
資 本 合 計	6,529	42.6	7,232	41.8	702
負債及び資本合計	15,344	100.0	17,317	100.0	1,974

## 比較損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	15,744	100.0	17,044	100.0	1,300
売 上 原 価	11,772	74.8	12,488	73.3	717
売上総利益	3,972	25.2	4,555	26.7	583
販売費及び一般管理費	4,249	27.0	4,242	24.9	8
営業利益(損失)	277	1.8	314	1.8	591
営業外収益	183	1.2	349	2.0	166
受取利息	2		4		2
受取配当金	6		37		31
為替差益	64		209		145
損害賠償和解金	20		-		20
その他	91		99		79
営業外費用	194	1.2	122	0.6	72
支払利息	54		60		7
債権売却手数料	22		12		10
売上割引	26		16		10
デリバティブ評価損	76		32		44
その他	16		1		15
経常利益(損失)	288	1.8	541	3.2	828
特別利益	86	0.5	14	0.1	72
固定資産売却益	86		0		86
投資有価証券売却益	-		2		2
貸倒引当金戻入額	-		12		12
特別損失	638	4.0	53	0.3	585
固定資産除却損	73		16		58
固定資産売却損	38		-		38
投資有価証券評価損	247		15		232
保険積立金評価損	-		22		22
関係会社出資金売却損	-		1		1
退職給付信託設定損失	280		-		280
税引前当期純利益(損失)	840	5.3	502	2.9	1,342
法人税,住民税及び事業税	56		344		288
法人税等調整額	329		43		286
当期純利益(損失)	567	3.6	201	1.2	768
前期繰越利益	1,094		1,038		56
当期末処分利益	527		1,238		711

## 利益処分案

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期	
	平成14年 3月期		平成13年 3月期	
当期未処分利益		527		1,238
任意積立金取崩額				
圧縮記帳積立金	4	4	4	4
		531		1,242
利益処分数額				
1.利益準備金		-		14
2.配当金		1株につき2円50銭 56		1株につき5円00銭 113
3.役員賞与金				
取締役賞与金		-		20
監査役賞与金		-		2
4.任意積立金				
圧縮記帳積立金	41	96		148
次期繰越利益		434		1,094

(注) 配当金には、自己株式 336,068 株の配当金は除いております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

（会計処理方法の変更）

従来、商品の評価基準及び評価方法については、「先入先出法による原価法」を採用してきましたが、当期から「総平均法による原価法」に変更いたしました。

この変更は、当期より商品の購買機能を原材料と同様に購買チームに統合し、原材料と同じ管理体制となったため、評価方法を統一し、業務の効率化を図るために行ったものであります。

これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は、15 百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ 15 百万円増加しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

少額減価償却資産

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10 年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法に按じた額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

## ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。  
また、為替予約についても、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 【追加情報】

## (自己株式)

前期まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 注記事項

## 【貸借対照表関係】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当 期) 7,701 百万円	(前 期) 8,504 百万円
2. 担保に供されている資産	(当 期)	(前 期)
建物	1,090 百万円	1,226 百万円
機械及び装置	32 百万円	77 百万円
土地	778 百万円	876 百万円
合 計	1,900 百万円	2,179 百万円
3. 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)	(当 期)	(前 期)
新ダイワ農林機械販売協同組合 従業員(住宅資金等)	650 百万円 322 百万円	800 百万円 348 百万円
合 計	972 百万円	1,148 百万円
4. 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	(当 期) 932 百万円 (US\$ 6,994,650)	(前 期)
5. 期末日満期手形	(当 期)	(前 期)
受取手形	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 15 百万円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 19 百万円

## 【損益計算書関係】

## 販売費及び一般管理費の主要な費用

	(当 期)	(前 期)
従業員給料手当	1,347 百万円	1,388 百万円
研究開発費	349 百万円	406 百万円
従業員賞与	343 百万円	483 百万円
賃借料	271 百万円	262 百万円
荷造運送費	227 百万円	238 百万円
法定福利費	220 百万円	235 百万円
減価償却費	82 百万円	62 百万円
退職給付費用	183 百万円	132 百万円
役員退職給与引当金繰入額	18 百万円	21 百万円
貸倒引当繰入額	34 百万円	百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(金額単位:百万円)

	(当 期)			(前 期)		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び装置	147	99	48	200	132	68
車両運搬具	327	154	173	280	108	172
工具・器具及び備品	406	206	199	268	151	117
合 計	880	460	420	748	391	357

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## 2. 未経過リース料の期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	128 百万円	105 百万円
1 年 超	292 百万円	252 百万円
合 計	420 百万円	357 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	128 百万円	119 百万円
減価償却費相当額	128 百万円	119 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当期)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	63 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	15 百万円
繰越欠損金相当額	389 百万円
退職給付引当金	42 百万円
退職給付信託(有価証券)	164 百万円
役員退職給与引当金損金不算入額	51 百万円
その他有価証券評価差額金	20 百万円
その他	23 百万円
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	767 百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	53 百万円
退職給付引当金(信託)	49 百万円
退職給付信託(有価証券)評価損	114 百万円
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	216 百万円
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	551 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は税引前当期純損失を計上しており、課税所得も発生していないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の記載を省略しております。

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動 (平成14年6月21日付)

退任予定取締役

藤川 信也 (現、取締役営業本部副本部長(新規商品戦略担当))

妻島 孝司 (現、取締役開発本部副本部長)

以上